

令和3年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務
業務実施報告書

団体名	一般社団法人熱中学園
事業名	持続可能性の為の広域展開変革プロジェクト
共同実施団体	1. 公益財団法人とかち財団 2. 丸森町 3. 高畠町 4. 銚子市 5. 高岡市 6. 上富田町 7. 白浜町 8. すさみ町 9. 古座川町 (6~9:和歌山県) 10. 琴 浦町 11. 大山町(10, 11:鳥取県) 12. 萩市 13. 佐川町 14. 日高村(13, 14: 高知県) 15. 人吉市 16. 小林市 17. 肝付町 18. 大崎町(17, 18:鹿児島県) 19. 沖縄市 20. Dialogue for Everyone 株式会社 及び各地熱中小学校 13 校

1 事業概要・主な成果

1.1 事業概要

コロナ禍、地方で実施している‘大人の社会塾’「熱中小学校プロジェクト」はハイブリッドの授業参加を首都圏の生徒に提供できる体制が確立した。この熱中小学校の授業ネットワークを駆使して都市部と広域地方の人々を交流人口として混ぜ、新たな知とボランティア精神を発揮しLocal DX、グローバル対応など、新しいコトに志高く取り組む関係人口化していく。特にローカルに関心の高い都市企業のセカンドキャリア層にアプローチ、学びと仲間づくり実践を支援する中間機能を強化、発揮していく。

背景としては、以下のような変化が顕在化し、地方にとってポストコロナでの持続可能性を検証するための新たな課題となってきたことがある。

・変化1：都会 vs 地方 → 都会 & 地方

コロナをきっかけにこれまで潜在化していたニーズが顕在化し、働き方はテレワーク、副業、プロボノと多様化した。これにより首都一極集中からの脱却となる移住、二拠点居住、ワーケーションなどネットを使った全国レベルの協業や交流が増加した

・変化2：進む分断化と活動のバーチャル化

コロナ禍による情報格差・ITリテラシーギャップの拡大、ネット化の副産物としてのリアルな交流減少による世代や業種間、地域の分断化などが進んだ

・変化3：単純な「田舎暮らし」では弱い吸引力

自然や環境、第一次産業と食材、LOHAS、サテライトオフィス拡充など、移住勧誘のキーワードが共通化し、差別化のためにその地域特有の、新しくエッジの利いた取り組みが必要となった

「地方に不足している多様な人材による地方の持続可能性の追求」をビジョンとし、以下に取り組んだ。

(1) 首都圏の企業を巻き込んでサステナブルキャリア研究会を実施し、人生100年時代の新しい働き方を検討。地方でのインターンシップ事業である‘ふるさと見つけ塾’を企業と推進する。

(2) 地方ならではのユニークで魅力的かつ参加型のLocal-DXを推進する。

(3) 以上の活動を複数の自治体と広域展開を計り、都市部の人材の地方との関わりの幅を広げる。

1.2 主な成果

(1) 仕事を通じた地方と都市の関係人口人材育成を企業と組織的に行うために、首都圏を拠点とする企業とのサステナブルキャリア研究会の立ち上げを行なうと共に、ハイブリッド授業環境を活用した「ふるさと見つけ塾」を進化させた。第1期からの受講生のうち、8名は熱中小学校の受講を継続、首都圏からの転職・移住者2名が出ている。企業研究会7社中3社4名が、ふるさとみつけ塾プログラムに参加、有償ビジネスに成長させるメドが立った。。

(2) バーチャルサイクリングやQRコード付き鉄道スタンプなど、ユニークで参加型のLocal-DXを各地で開発、実施した結果、DXを適用した新しい地域の魅力づくりが新たな関係人口を引き寄せることを検証した。こちらも今後継続して行く予定。

(3) サイクリング道路という隣接した自治体にまたがる DX プロジェクトや、地域全体の食材を組み合わせた広域での活動を民間の力で各自治体を越えた広域型モデルを実践できた。

(4) ヘルスワーケーション、災害復旧型など付加価値型ワーケーションの事業化モデルを創った。

2 モデル事業実施地域の概要と課題

2.1 事業実施地域の概要・課題

(1) コロナ禍で我が国の課題が前倒しで顕在化する中、モデル実施地区においても「変革を先送りしない、具体的な持続可能性モデルの追求」が課題である。

(2) 令和2年度の事業「企業版ふるさと納税を活用したふるさとみつけ塾プログラムの開発」を通じ我々が検証したことは以下の通りである。

①関係人口創出のための中間モデルとして、熱中小学校「ふるさとみつけ塾」の可能性を検証できた

②コロナ禍で全熱中小学校がハイブリッド型に移行したことでネットを最大限活用する全国の DX 体制が出来た

③関係人口創りは学びを通じ、人とのつながりを楽しみながら取り組む事が極めて効果的であった

④天災等による被災地でも、‘知のボランティア活動’でやる気の復興が出来る可能性を証明した

(3) これらの経験から、地方に於ける変革の共通課題は以下であると考えた。

①デジタルトランスフォーメーションへの対応

②グローバル化の継続

③リカレント教育の充実

④継続的な‘知的’災害復旧

⑤以上を広域にシェアする実践的なしくみ

(4) 開設6年目の熱中小学校プロジェクトを中間組織として最大限に活用し、関係人口候補者の目線に立った「ふるさとみつけ塾」はそのモデルのプラットフォームとして各地域の課題解決に具体的、継続的な効果をもたらすものと確信し、さらに前述の変革課題に挑戦する。

2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

前項で述べたことを踏まえた今回の取組みの Vision は以下の通り。

「ハイブリッド型に進化した熱中小学校の授業ネットワークを駆使して都市部と広域地方の人々を交流人口として混ぜ、新たな知とボランティア精神を発揮し Local DX、グローバル対応など、新しいコトに志高く取り組む関係人口化していく。特にローカルに関心の高い都市の企業人のセカンドキャリア層にアプローチ、学びと仲間づくり実践を支援する中間機能を強化、発揮していく。地方に不足している多様な人材により地方の持続可能性を追求したい。」

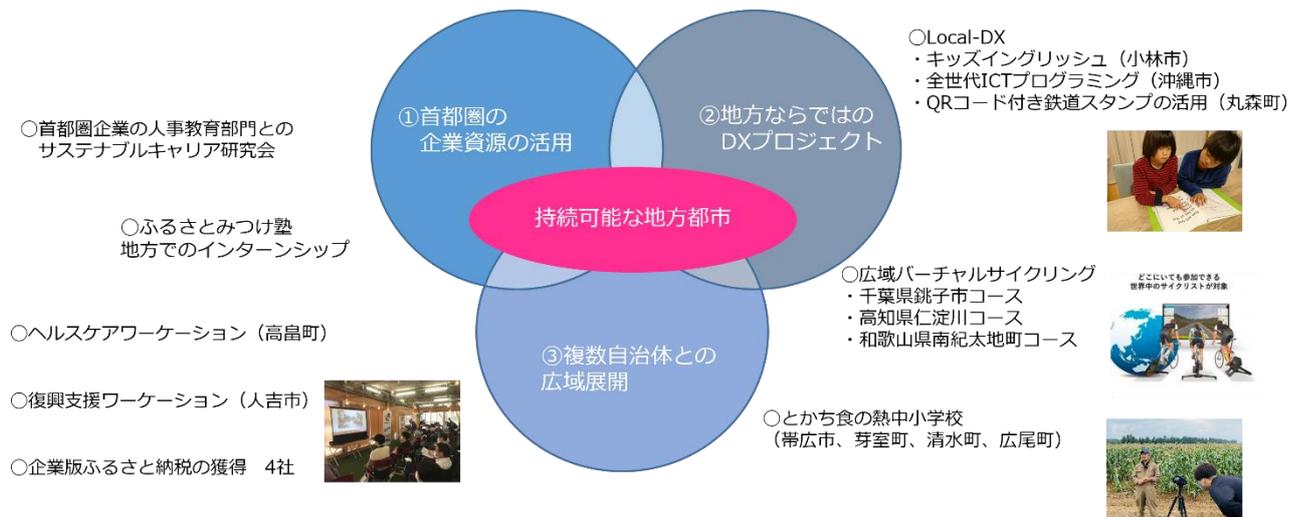
具体的な実行プログラムは以下の4テーマとし、広域に知見を共有させたい。

- (1) ミドルシニアの活動については、首都圏において「セカンドキャリア研究会」を発足させて企業ぐるみのセカンドキャリアプログラムに挑戦する。企業版ふるさと納税を各社ごとにシンプルなプログラムとして検討しやすくする。
- (2) 一部の熱中小学校で始まっている広域型への転換を利用して、「ふるさとみつけ塾」プログラムでもインターンシップの受け皿の広域化を行う。
- (3) 「Local-DX」としてそれぞれの地方でのユニークな活動をDX化して関係人口として関わっていく仕組みを機能させる。DX化は必然的にグローバルの視点を持ったプログラムとなる。
- (4) 災害復興地でのワーケーション、ヘルスケアワーケーションの継続発展を行う。

3 モデル事業の取組内容

3.1 取組みの全体像・スキーム

首都圏企業向けのアプローチと「ふるさとみつけ塾」は DforE 社と熱中学園が推進、個別プログラムは各地自治体、熱中小学校運営事務局が協業して取り組んだ。



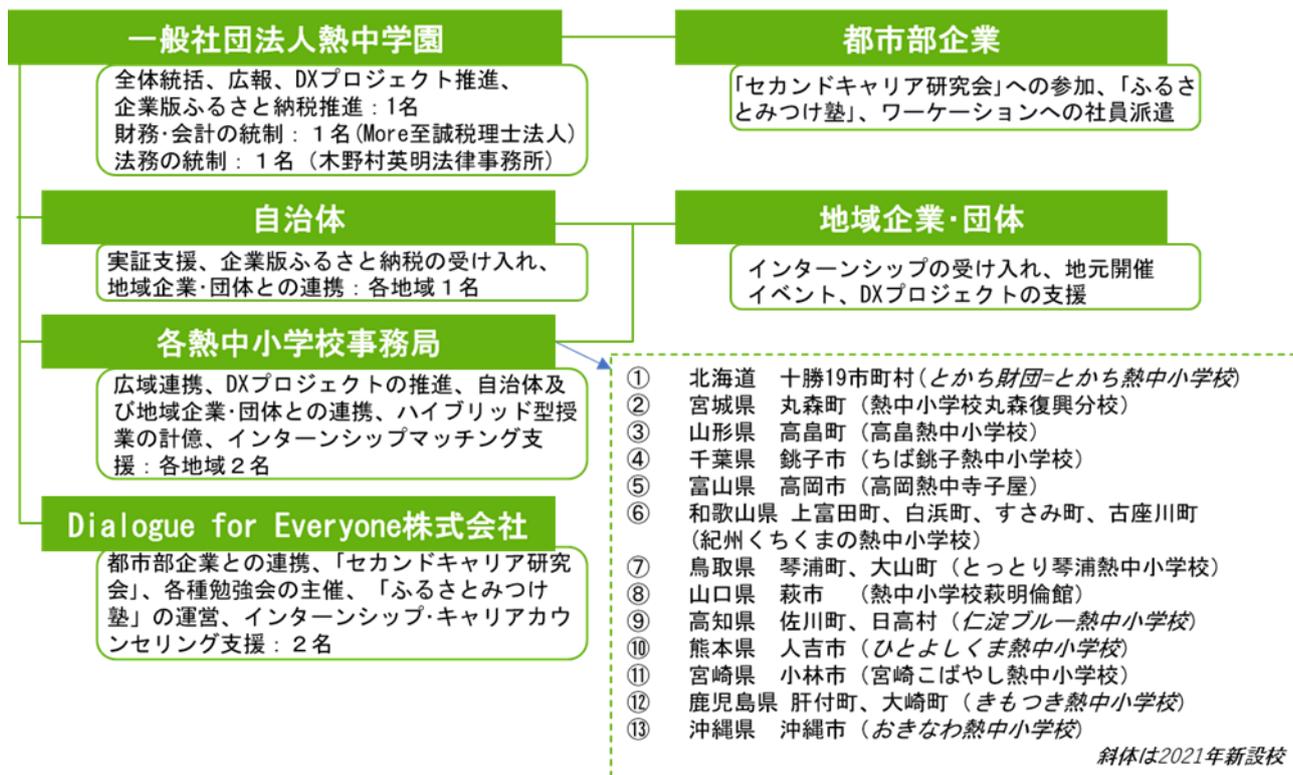
3.2 期待される効果・KPI

本事業による成果目標=KPIは「関係人口化数」とし、その検証は全て定量数値とする。

	目標
A)「セカンドキャリア研究会」の発足と活動	
参加企業数	5社
研究会、ワークショップ、セミナーの開催	6回
上記延べ参加者数	300名
B)共通テーマ「食」を掲げた受け皿の広域化	
とちぎ食の熱中小学校十勝エリア開催	4回
ワーケーション及びインターンシップ参加者	10名
C) ローカル DX の推進	
C-1:ハイブリッド型サイクルツーリズム	
バーチャルツアー延べ参加者数	90名
3地域におけるリアルイベント開催、延べ参加者数	3回・30名
C-2:ネイティブとネットでつなぐキッズイングリッシュ	
スクール開催回数	5回
参加児童数、父兄の延べ人数	30名
C-3:世代を超えたICTプログラミング教室	
スクール開催 ハイブリッド型回数	3回
世代を超えた延べ参加者数	30名
C-4:鉄道復興支援 QRコードつきスタンプ	
有人駅新規設置数	4駅
関連イベント開催回数、参加者数	100名
D)被災地支援型「知のボランティア」—ウェルネス・ワーケーション	
丸森及び人吉での実施	2回
延べ参加者数	15名
E) 活動全体を通じた企業版ふるさと納税	
納税実施企業数	4社

4 事業実施に係る運営体制

4.1 事業実施体制



4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

NO	名称	役割
1	一般社団法人熱中学園	全体統括、広報、DXプロジェクト推進、 企業版ふるさと納税推進 財務・会計・法務の統制 効果検証、報告書作成
2	各自治体	実証支援、企業版ふるさと納税の受け入れ、 地域企業・団体との連携
3	各地域熱中小学校事務局	広域連携、DXプロジェクトの推進、自治体及び地域企業・団体との連携、ハイブリッド型授業の計億、インターンシップマッチング支援 受講者の地域生活支援
5	Dialogue for Everyone株式会社	都市部企業との連携、「セカンドキャリア研究会」、各種勉強会の主催、「ふるさとみつけ塾」の運営、インターンシップ・キャリアカウンセリング支援 インターンシップマッチング支援

5 事業実施内容

5.1 実施スケジュール

実施事項	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月					
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1) 1) 基礎調査におけるリソースの調査																																				
1-1) セカンドキャリア研究																																				
1-2) セカンドキャリア対策推進への啓蒙																																				
1-3) ふるさと地域活性化の推進																																				
2) 2) 事業地域におけるプログラムの実行																																				
2-1) 各地域での活動内容の検討・選定																																				
2-2) 広域連携の具現化スキーム作成、実行																																				
2-3) ローカル版の取り組み																																				
2-4) ワークショップ																																				
2-5) 実行入り前の情報提供、報告																																				
3) 3) 各地域でのプログラム実施・フォローアップ																																				
3-1) 自立化・自立化の検討																																				
3-2) モデル事業としての成果検証等 (参加アンケート、報告書作成等)																																				
4) 4) 実施地域への関係者調査・分析																																				
5) 5) 実施地域への関係者の可能性の検討																																				
6) 6) 実施地域へのヒアリング、条件等の洗い出し																																				
7) 7) 全事業報告とまとめ																																				

実施事項	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月					
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
1) セカンドキャリア研究 ふるさとみつけ塾 (法人向け)																																				
2) セカンドキャリア研究 ふるさとみつけ塾 (個人向け)																																				
3) 地域プログラム ① 娘の路中																																				
4) 地域プログラム ② サイクルリズム																																				
5) 地域プログラム ③ キッズインクワッシュ																																				
6) 地域プログラム ④ 若者男女ICT教育																																				
7) 地域プログラム ⑤ QR付きスタンプ																																				
8) 地域プログラム ⑥ ワークショップ																																				
9) 企業版ふるさと納税																																				
10) 自立/自立化への取組 成果検証・まとめ																																				

(1) コロナ感染拡大対策の影響が多くプログラムの実施に影響し、第5波が一旦収まった後半に実活動が集中。熊本県人吉市におけるワークショップの回数減、宮城県丸森町でのイベントは3月に延期となった。

(2) 企業を対象としたプログラム説明会などの実施回数が減少した。

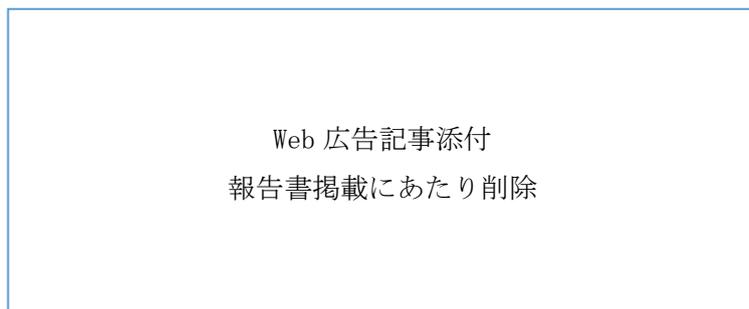
(3) 宮城県丸森町で実施予定であったワークショップは、通信事情の関係で山形県高島町での実施となった。

5.2 事業の広報・アプローチ

熱中学園、各地の自治体・熱中小学校運営事務局が連携し、SNSを最大限活用することにより、事業の取組開始や告知、実績などのコンテンツをプレスリリース配信、メディアへ紹介、取材対応、ブロードキャスティング等を逐次行い、全国及びローカルメディアへの多くの露出を実現した。

(1) 事業の広報

バーチャルサイクリングのWEB告知



首都圏企業に対する PR に東京新聞 2022 年 1 月 19 日記事

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

(2)ヘルスワーケーションプレスリリースと記事

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

山形新聞 2021 年 12 月 9 日

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

(3)広域型取組

十勝毎日新聞 2021 年 11 月 29 日 食の熱中小学校

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

(4) Local-DX の例

新聞記事添付
報告書掲載にあたり削除

5.3 活動内容① 首都圏企業の活用

(ア) サステナブルキャリア研究会の立ち上げと「ふるさとみつけ塾」の推進

都市部大手企業人事向けイベントには、175社の参加があり、40代・50代ミドルシニア層のセカンドキャリア課題の大きさとニーズの高さを確認できた。7社でサステナブルキャリア研究会を開催、各社共通課題「ミドルシニア社員のロールモデル不在」に対し、学び・仲間づくり・地方インターンシップを組み合わせた「ふるさとみつけ塾」への社員派遣が解決策となり、実際に3社4名の派遣を得て自走化の目途をつけた。今後は地域を絞りインターンシップ開拓の仕組みを構築したい。

都市部大手企業人事部門との協働

オンラインセミナー「人生100年時代、7割のミドルシニアの行動を変えた地方インターンシップ研修とは」

5月 申込103社、参加92社
11月 申込127社、参加83社

サステナブルキャリア研究会参加企業

- ・(株)内田洋行
 - ・花王(株)
 - ・サツドラホールディングス(株)
 - ・トレンドマイクロ(株)
 - ・日清食品ホールディングス(株)
 - ・日本ゼオン(株)
 - ・日本ベーリンガーインゲルハイム(株)
- (※50音順)

参加企業による十勝視察



参加企業社員のインターンシップ挑戦



テーマ	スピーカー
ミドルシニアのキャリア意識の変化とポイント	リクルートワークス研究所 坂本貴志 様
副業とミドルシニアのキャリア「経験から学ぶ」	キヤノン(株)様
ミドルシニアの社会貢献活動(地方プロボノ)	一社)熱中学園
ミドルシニアの社内キャリアマッチング	ソニーピープルソリューションズ(株)様

12月には、企業2社が北海道十勝での熱中小学校視察を行った。1月に予定していた対面でのイベント・報告会は、オミクロン株の影響により、中止となり、延べ参加人数は未達。

<メディア掲載実績>

ロールモデルインタビュー3名



自走化の取組み

企業からの参加者は、10月からスタートしたプログラムにてキャリアの棚卸しと熱中小学校での仲間づくりを経て、現在、地方でのインターンシップスタートに向けた面談が進んでいる。

地域	インターン先	業務内容
北海道	有限会社十勝大森農場(広尾町)	Webマーケティング・都市圏営業
宮城	いなか道の駅やしまや(丸森町)	顧客リストのWebツール化
富山	有限会社北辰工業所(高岡市)	営業・マーケティング
和歌山	一社)紀州くちくまの未来創造機構	テストマーケティング
沖縄	特非)まちづくりNPOコザまち社中	商店街遊休施設の活用PJ

5月からのプログラム参加者は、既に受講を終了し、インターンシップでWebマーケティングに取り組み、EC売上が前年比2倍を達成するなど、高い成果を挙げている。
プログラム終了後も3割(8名)熱中小学校の継続受講している。

地方でのインターンシップ体験と熱中小学校での学びにより、継続的な関係人口化が期待されると共に、次年度以降も、企業の人材育成施策の一つとして本施策を位置づけ、自立化していく道筋が整った。

事業成果・KPI達成状況

参加企業数 7社 (5社)

研究会・ワークショップ等開催 6回 (6回)

上記2延べ参加人数 254名 (300名)

(イ) ヘルスケアワーケーション&企業版ふるさと納税

株式会社内田洋行ネットワークビジネス事業部8人は「仕事主体」で、プロジェクト業務としてメンバーと一緒に共同業務及び日常の業務に継続して取り組む個人業務、両方の時間を確保して日程を組んだ。その他地元の方々との交流、温泉や現地の美味しい食事を楽しむなど、ヘルスケアと観光の組み合わせの有効性を証明。全国各地で実行可能な首都圏医大提携へ展開検討が今後の課題である。実績とブランド力をつけたプログラムに成長させたい。

ヘルスケアワークーションの概要

期間：2021年12月8日(水)～10日(金) 2泊3日
参加者8名の前後の各3日間体調の検査測定を行い、その差を分析した。

ワークーション先：山形県高島町

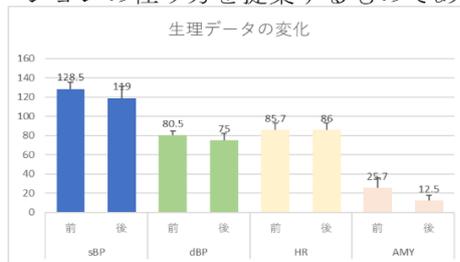
目的：

- ①リアルコミュニケーションの可能性追求と社内プロジェクトへの取り組み
 - ②ヘルスケアワークーションの実証実験
- 指導・分析：東北医科薬科大学
住友和弘准教授



新聞記事添付
報告書掲載に
あたり削除

本プログラム前後における収縮期血圧は $128.5 \pm 6.9\text{mmHg}$ から $119 \pm 12.4\text{mmHg}$ に改善傾向を示し、交感神経活性の指標である唾液アミラーゼ活性も 25.7 ± 9.9 から $12.5 \pm 5.4\text{mmHg}$ に改善傾向を示していた。心理面の変化は POMS2 から「怒り・敵意」 47.0 ± 4.2 から 43.6 ± 4.0 に有意に改善し、「緊張・不安」も 50.9 ± 5.9 から 45.9 ± 5.6 に有意に改善していた。高島町の森林環境を利用したワークーションは、自律神経興奮を抑制し、血圧を改善し、怒りや緊張、不安を和らげリラクゼーションをもたらしていることが示された。この結果は、高島町の森林環境や機能性アロマが労働者の日々のストレスを緩和することを示すものであり、健康に配慮したワークーションの在り方を提案するものである。



収縮期血圧 (sBP)、
拡張期血圧 (dBP)、
交感神経活性を表す
唾液アミラーゼ活性
(AMY) はそれぞれ
改善傾向を示してい
た。

企業版ふるさと納税の獲得

企業版ふるさと納税は、制度の理解を図る節税シミュレーションのEXECLを準備して行った。活動全体を通じた企業版ふるさと納税の目標4社を達成した。

- (株) 内田洋行 北海道芽室町
- (株) ケイズ 鳥取県琴浦町
- (株) デマンド 鳥取県琴浦町
- (株) コーアツ 鹿児島県肝付町

5.4 活動内容② ユニークで参加型の Local-DX

(ア) Local-DX の担い手を子ども、大人の区別なく行うプロジェクトとして、「キッズイングリッシュ」を実施。米国シアトルと小林市をオンラインで結び、永年の実績をもつシアトルの初等英語教育を小林市の児童や保護者が体験した。今後家庭同士のつながりなど関係を深めてゆく。ICT リテラシーギャップの解消に沖縄市の「HANA わらび」世代を超えたプログラミング教室では沖縄熱中小学校開校

時、コロナ禍で県外の生徒の集まりが少なく、県内参加者でプログラムの有用性を検証した。

キッズイングリッシュの実施

4月のトライアルに始まり、5月から毎週土曜日10:00～11:00、ラーナーズミートにてシアトルと中継を繋ぎ開催。生徒は5歳から小学校5年生までの子どもたちとその保護者で、1月までに計35回、延べ274名が参加した。継続参加のコアは、小学校5年、小学校4年、小学校2年、4歳(保育園児)の4名で、それに一時的な参加の子ども、その保護者が加わった。



参加者の感想：

①「学校の外国語は、言われたことを真似してするだけだが、キッズイングリッシュでは、どうしてこうなるかを教えてもらってから、自分で考えて理解できるところが楽しい。」
②「最初は英語に興味を待たせかけになればと思い参加しました。フォニックスを覚えるまでは少し苦労しましたが、一度覚えて、簡単な単語が自分だけで読めるようになると、少しずつ自信がついて、『楽しい』と言うようになり、今では週1回のキッズイングリッシュが楽しみで仕方がない様子です。」

新聞記事添付
報告書掲載に
あたり削除

事業成果・KPI達成状況

スクール開催 35回(5回) 参加者 274名 (30名)

世代を超えたICTプログラミング教室の開催

場所：沖縄県沖縄市 ‘HANAわらび’

実施日及び参加人数：10/16 (大人5名/子ども2名)

12/ 4 (大人5名/子供3名)

12/ 8 (大人4名/子供32名)

3回の開催経験から、12月11日(土)には、沖縄アリーナでKDDI DIGITAL GATEと共催出展を行った。大人と子どものペア60組に対して、IchigoJamを使って8名のボランティアが指導した。



3か月間で参加総数大人74名、子ども97名で、対面で行えた。2022年に入り沖縄はコロナ禍に突入しリアル講習を中断している。大人と子どもでそれぞれつまづくポイントが違うため、同時に指導する場合、声かけのタイミングや内容が変わり難しいが、親子参加の場合は、保護者が受講者と協力者の両方の役割を兼務し、スムーズに行うことができた。

◎参加した大人からの感想：

「はじめてのプログラミングだったけど、思っていたよりも進めることができ楽しかった！プログラミングの名前は聞いたことあったけど、仕組みが分かれば楽しいことが分かった！子どもだけでなく、親も一緒にできて良かった。」

事業成果・KPI達成状況

スクール開催 4回(3回) 参加者171名 (30名)

(イ) 災害に遭った2自治体の復興支援をLocal-DXで取り組み、世界初のQRコード付き鉄道スタンプを阿武隈急行の有人駅に設置し、オンラインで各地の最新情報へアクセス可能とし、これを活用した鉄道復興支援として全線でのイベントプロモーションをすることにより、関係人口の創出に向けた実験をオンラインで行った。既に当プログラムは阿武隈急行に移管された。熊本県人吉市では、復興地向けのワーケーションを開発、川崎重工業株式会社様に参加頂いて実施し次年度も継続する。

QRコード付き鉄道スタンプの活用



作成・設置駅と参加校
 福島駅：福島学院大学
 福島駅：福島学院大学短期大
 保原駅：福島県立保原高等学校
 梁川駅：福島県立梁川高等学校
 角田駅：宮城県角田高等学校
 丸森駅/あぶくま駅
 : 熱中小学校丸森復興分校

阿武隈急行丸森駅、あぶくま駅(無人駅)のQRコード付きスタンプに加えて有人4駅のスタンプを、地元の高校・大学生の手による原案から、熱中小学校発想図工授業担当・小杉博俊教諭の指導により制作した。各デザインに組み込まれたQRコードより、各駅並びに観光情報などのリンクを掲載したWebページに柔軟に飛ばすことができる。2021年11月には各駅の紹介Webページに飛ばしている。コロナ禍で実施が延期されたが、3月20日の熱中小学校丸森復興分校が丸森町と行う「復興音楽祭」で阿武隈急行をQRコードと共に盛り上げていく。



2022/02/11 河北新報

新聞記事添付
 報告書掲載に
 あたり削除

事業達成・KPI達成状況
 有人駅設置数 4駅 (4駅)
 イベントはコロナ禍で3月20日に実施

熊本県人吉市豪雨災害被災地復興ワークショップ合宿

期間：2021年10月22日(金)～10月29日(金)
 参加企業：川崎重工行株式会社 本社マーケティング本部企画部
 3名 (内1名は人吉市出身者) 30代女性1名、40代男性1名、50代男性1名
 場所：人吉市まち・ひと・しごと総合交流館くまりば
 川崎重工行株式会社様にとっては、はじめての地方でのワークショップの実験として取り上げて頂いた。災害からの教訓を学ぶと共に、参加者同士のチームビルディングを高めることができた。新型コロナウイルス感染症により観光がストップしている中、事業再建に向けて動き出しつつある事業者の応援も併せて行った。



ワークショップ体験 in ひとよしくま
 【人吉市ワークショップ会場】



【スケジュール】

▼1日目	▼2日目	▼3日目
13:00～	7:00～	6:00～
13:00～13:30 くまりば案内	8:00～9:00 朝食	8:30～9:00 朝食
13:30～14:30 サクリンツアー	9:00～9:30 荷物整理・片付け	9:00～11:30 昼食会場
14:30～17:00 WORK	10:00～12:00 WORK	11:30～12:00 移動
17:00～18:00 キャンプ体験	12:00～13:00 昼食	12:00～13:00 昼食
18:00～20:00 夕食	13:00～17:00 WORK	13:00～13:30 くまりば体験
20:00～21:00 焚火トーク	17:00～17:30 移動	13:30～14:00 昼食会場見学
21:00～22:00 温泉	17:30～18:30 夕食	14:00～14:30 球磨橋観音堂見学
22:00～ 就寝	19:00～ 夕食・就寝	14:30 解散

■WORKはワークショップルームで
 ■人吉はっけんサイクリングツアー



人吉市まち・ひと・しごと総合交流館くまりば

事業達成・KPI達成状況
 復興支援型ワークショップ実施 1回 (1回)

5.5 活動内容③ 複数の自治体と広域展開による、都市部の人材の地方との関わりの拡大

(ア) バーチャルサイクリングを千葉県銚子市コース、高知県仁淀川コース、和歌山県太地町コースで実施した。コロナ禍でリアルな自転車ランの楽しさが失われ、実際にコースを実写した映像上であった

かも本物のコースを走る感覚で、‘ROUVY’システムでの全世界約10万人(日本国内約2万人)の登録会員レース開催の告知を行うとともに、一時的に無料パスも発行した。クラウドサービスはたくさんの参加者を募れる一方で、参加者データ分析ができない課題がある。和歌山、高知は今後も利用者の増加に期待して仮想レースを行ない、銚子は同じコースで実レースを行ってデータ収集を行ってゆく。

広域型バーチャルサイクリングレースの開催

レース場所	銚子	南紀	高知
開催日	11月23日	11月28日	12月5日
実距離	40.25km	27.4km	25.95km
レース参加者(日本人)	36(3)	63(13)	80(19)
参加者(1月15日現在)	1,290	1,010	3,072

銚子コース



高知県仁淀川コース



和歌山県太地町コース



「ツール・ド・熱中小学校」の第2イベントを担当した紀州くちくまの熱中小学校では、紀南エリアサイクルツーリズム協議会と和歌山県東牟婁振興局のご協力のもと、和歌山県東牟婁郡エリアで毎年開催されているUCIアジアツアー2.2にカテゴリーされている「ツール・ド・熊野」のStage3 太地半島周回コースをベースにした「南紀 太地町」コースを作成した。公開を記念して11月28日(日)午後5時より「南紀 太地町 Virtual Road Race」を開催した。ROUVYのオフィシャルコースとして登録されたため、今後も新規参加者やリピーターの参加が見込まれる。ROUVYの全世界約10万人(日本国内約2万人)の登録会員レース開催の告知を行うとともに、一時的に無料パスも発行した。ハイレベルのレース参加のためのトレーニングとしての利用にとどまらないようにするには、一般参加者を取り込む工夫が必要である。

今後のコンテンツ制作の中で、生活や文化についての映像の追加等も検討する。最終的には仮想空間の中で、寄り道や買い物、体験などのシステムに発展の可能性を感じた。

事業成果・KPI達成状況

イベント開催3回(3回) 参加者179名(30名)

- (イ) 北海道十勝エリアの熱中小学校は、2021年度から十勝全域の広域型に改編。帯広市、芽室町、更別村、清水町などの市町村とパートナーシップを組み、地域内の人材・情

報交流を通じて地域活性化している。

広域型とから食の熱中小学校の開催

<実施実績>

・8月14日「トウモロコシ畑」で学ぶ食の熱中小学校を実施

芽室町にあるトウモロコシ畑に行き、生産者の話を聞きながら収穫体験ともぎたて試食。種類の違い、生育状況と天候の話、実際に箱詰めから出荷までの様子を現地で体感し、子どもたちが畑を走り回るにぎやかな学びの時間となった。

参加者大人17名、子供4名（内道外からの参加者5名）

新聞記事添付

報告書掲載にあたり削除



・9月1日「生トウモロコシ付」生産者オンライン授業の実施

もぎたての生のトウモロコシと特別授業がセットになったオンラインイベントを開催。講師には、クノールカップスープでお馴染みの味の素食品技術部長の立川浩史氏と、観光客向けにトウモロコシ収穫体験を提供している坂東農場の坂東俊徳氏に迎え、実施した。

参加者は話を聞くと同時に生トウモロコシが自宅に送られるチケットを事前購入し、32名が参加した。（十勝管外4名、道外28名）



新聞記事添付

報告書掲載に

あたり削除

食の熱中小学校はインターンシッププログラムと連動している。

・10月8-9日「本格フレンチ」でご当地特別ディナーを提供

肉や野菜などを中心とした地域食材の魅力を引き出したスペシャルディナーコースを提供し、食べて学ぶ授業を開催。帯広市内の本格フレンチ「マリヨンス」とコラボして実施。料理は「ミシュランガイド北海道2017」や、「ゴ・エ・ミヨ2021」にも掲載された実力派シェフ・小久保康生氏が担当。各料理の提供時には、当日提供された食材の特徴や地域性などを説明。食材の生産者も同席し、参加者に畑にかける思いや栽培時の工夫点など伝えた。

（十勝管内を中心に2日間で32名が参加）



・11月13日「SDGs を目指した十勝の食」オンライン授業開催

様々な社会課題とSDGsとの繋がりをテーマに、広尾町の3代目漁師・保志弘一氏とJ A十勝清水町 企画室付参事役・十勝清水フードサービス工場長の岡田繁氏を講師に迎え、持続可能な環境型の経営について学ぶ授業を開催。ライブ配信中には264名が視聴、アーカイブ配信は11月末時点で700回再生以上となった。



新聞記事添付

報告書掲載にあたり削除

事業成果・KPI達成状況

実施回数 4回（4回）

ワークショップ等の参加者数 15名（10名）

6 モデル事業としての成果検証

6.1 事業成果（目標達成状況）

本事業による成果目標=KPI は「関係人口化数」とし、その検証は全て定量数値とする。

	目標	結果	達成状況
A) 「セカンドキャリア研究会」の発足と活動			
参加企業数	5 社	7	○
研究会、ワークショップ、セミナーの開催	6 回	6	○
上記延べ参加者数	300 名	254	△
B) 共通テーマ「食」を掲げた受け皿の広域化			
とち食の熱中小学校十勝エリア開催	4 回	4	○
ワーケーション及びインターンシップ参加者	10 名	100+	○
C) ローカル DX の推進			
C-1：ハイブリッド型サイクルツーリズム			
バーチャルツアー延べ参加者数	90 名	3 回・174 名	○
3 地域におけるリアルイベント開催、延べ参加者数	3 回・30 名		
C-2：ネイティブとネットでつなぐキッズイングリッシュ			
スクール開催回数	5 回	35	○
参加児童数、父兄の延べ人数	30 名	174	○
C-3：世代を超えた ICT プログラミング教室			
スクール開催 ハイブリッド型回数	3 回	4	○
世代を超えた延べ参加者数	30 名	124	○
C-4：鉄道復興支援 QR コードつきスタンプ			
有人駅新規設置数	4 駅	4	○
関連イベント開催回数、参加者数	100 名	3/20 開催予定	
D) 被災地支援型「知のボランティア」ーウェルネス・ワーケーション			
丸森及び人吉での実施	2 回	2	○
延べ参加者数	15 名	11	△
E) 活動全体を通じた企業版ふるさと納税			
納税実施企業数	4 社	4	○

6.2 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

（1）コロナ禍で令和2年、3年と内閣府の関係人口の新しい取り組みへの調査事業を受託させていただき、過去2年個人から企業に拡大した本プロジェクトについて、有料によるプログラム実施を開始することができ始めた。

具体的には、地方での‘学びとインターンシップ’の組み合わせの可能性の大きさを体感している。

令和2年度から1年半に渡り継続している「ふるさとみつけ塾」参加者は、熱中小学校やインターンシップ先での活動の継続により、地域との関係を継続し、更に移住や地域での新たな職を得ている。

熱中小学校の受講継続 8名（江丹別1、十勝4、千葉1、熊本2）

インターンシップ先との活動継続 4名（十勝3、和歌山1）※

地方へ移住・転職 2名（北海道2）

※業務委託、プロボノ、本業の業務として継続

（2）学びと仕事が融合した当プログラムには、企業の人事部へのヒアリングの結果、有償化が可能、とのコメントを頂き、経済的自立の目途がたった。

10月からの受講生は現在インターンシップをスタートしたばかりではあるが、5月からのプログラム参加者は、既に受講を終了し、インターンシップ先でWebマーケティングに取組み、1ヶ月間でEC売上が前年比2倍を達成するなど、高い成果を挙げている。

サステナブルキャリア研究会では「ふるさとみつけ塾」への社員派遣が決策となり、実際に参加7社中3社4名の派遣を得て有償、自走化の目途をつけた。今後は地域を絞りインターンシップ開拓の仕組みを構築したい。

（3）Local-D Xはそれぞれに継続する事業の担い手に受け渡すことが出来た。

（4）ヘルスケアワーケーションについては企業への有償化アプローチを行うとともに検査項目の検証ができた。

（5）食の熱中小学校については、インターンシップと同期して広域型での関係人口創り成果を上げた。

6.3 事業成果（その他）

（1）コロナ禍で、SNS,ZOOMなどのデジタルに対応できる地域の大人が標準になった

（2）広報活動を積極的に行い、地方のみならず中央のメディアでの露出も獲得できた

6.4 本年度の課題と対応

(1) ふるさとみつけ塾プログラムでは、自治体ごとにインターンシップの対応状況が大きく異なる。全国一律ではなくインターンシップの多い地域に絞り込んだプログラムの実施へと切り替えていった。

(2) バーチャルサイクリングでは国内で対応 SW がいないために海外のクラウドサービスを利用した。外部のサービスを活用する際、参加された方々のプロフィールが入手困難でフォローが難しいことが分かり、今後の今後独自レースを行っていくなどデータを得られる工夫をしていくこととなった。

(3) コロナ禍の影響が最も大きかった沖縄市での全世代型 ICT プログラミングについては県内に絞らざるを得ず、他県からの関係人口化は今後継続してゆく必要がある。

6.5 今後の事業のあり方

(1) 中間支援組織としての熱中小学校プロジェクトは地方在住の大人の学びの場であり、今後も'人の成長'と地方の人の魅力向上が関係人口成長の基本と考えている。

コロナ禍は、現地で'熱量のある授業形態'から ZOOM を使ったハイブリッド型に変革させて他県へのアクセス方法がとれるようになった。そして自動的にデジタル化された授業コンテンツが蓄積されて来た。

さらに、県を超えた先生の移動制限から、地元の先生の開拓がおこなわれている。

(2) この'コロナ禍を福となす'為に全国と地方の熱中小学校コンテンツを利用した'ふるさとデジタル生涯教育'をネットで提供する「バーチャル熱中小学校プロジェクト」を令和 4 年から構築していきたい。地方の大人のリアル参加をベースに持つバーチャルの学校は中央からではなく、あくまで地方からのユニークな情報発信を基本とする。学びの場を首都圏の若い人たちにも広げてゆくなど若者を意識した展開を行いたい。

(3) 地方でのインターンシップの候補者の発掘には一般的な SNS や企業説明から、より絞り込みされたプロスペクティング体制が必要である。特定の地方に'無縁'でもあこがれている層から、地元出身といった'有缘者'への効率的なアクセス方法を生み出す必要がある。地元高校や大学の卒業 O B で首都圏在住の比較的若い層へのアクセスを増やす手段として'ふるさとデジタル生涯教育'を使っていきたい。

7 自立化・自走化の検討

7.1 すでに始まっている自立・自走

(1) ふるさとみつけ塾のプロセスに企業向けプログラムや研究会を実施した結果、'学び'を機会とした地方でのインターンシップのニーズはあり、費用の負担もできることが明らかになった今後パートナーの Dialogue for everyone(株)社と共に有償のプログラムに移行していく。

(2) Local-DX、ワーケーション共に継続事業体があり自走が可能である。ただし、ヘルスケアワーケーションを全国多地区で実施するには各地域圏や首都圏の医大等との提携するなどのブランド力が必要になる

8 他地域への横展開の可能性の検討

8.1 サステナブルキャリア研究会と「ふるさとみつけ塾」横展開のポイント

(1) ‘デジタル生涯教育’ ネットで各地方に‘縁を持ち続ける人々’を繋げていくことによって、地方でインターンシップをしたい人材を効率的にかつ継続的に獲得する体制を‘学び’のスキームで構築する。首都一極集中による‘田舎がない若者’を増やさないために、地元出身者を特定の地域に繋ぐエージェントを首都圏で育成したい。

(2) 上記を実現するにあたり、首都圏出身の田舎の無い若い世代に対する個別的、田舎独自のメッセージを継続的に発信する必要がある。地方で大学、高校を卒業し首都圏に在住する人々をネットで‘ふるさとからの生涯教育の提案’をする仕組みを創る。

(3) コロナ禍の中で、(1)熱中小学校プロジェクトは地方からのネット配信体制ができ、(2)先生の授業のデジタルコンテンツが蓄積され、(3)越境制限で地元のユニークな先生の発掘ができた。これにより地方発の生涯教育を提供する‘ふるさとデジタル塾’の構成要素が整った。

(4) 以上の体制構築には企業版ふるさと納税や学校への影響力を発揮できる自治体、OBの参加可能な高校、大学、インターンシップ先の紹介をいただく地方銀行・商工会、コンテンツ編集のCATV局や

専門学校などある程度の広域、または中核都市を対象にする必要があるが、横展開にはやはり自治体の長のリーダーシップに大きく依存することになる